

# とっとり農業会議情報

第39号  
発行：平成26年9月30日  
編集：鳥取県農業会議

## 主 な 内 容

- ◇ 農地中間管理事業に係る担い手の公募結果 . . . . . 2頁
- ◇ 農業者年金加入推進特別研修会（9月22日） . . . . . 2頁
- ◇ 農政対策ニュース「27年度農委関係予算概算要求の概要」 . . . . . 3頁
- ◇ 農業委員会職員協議会総会・研修会（9月2日） . . . . . 4頁

## 農業委員地区別研修会開催（8月20日～22日）

農業会議は、8月20日から22日の3日間「平成26年度市町村農業委員地区別研修会（ガイダンスセミナー）」を開催し、県内19市町村農業委員等、総勢389名が出席した。

今回の研修では冒頭に各地区で県の農林事務所長、農林局長から地域の農業情勢と県の農業施策について説明があり、参加者は地域の農業実態を理解した。

次いで農業会議森井春孝参与から農地制度の法改正について説明。続いて、県農業農村担い手育成機構の上場重俊理事長から、農



地中間管理事業の推進について、担い手の公募状況や現場での取り組みについて話があり、新たな制度について学んだ。また、農業委員会等の活動実践報告があり、東部地区では、岩美町水田作経営農業者連携協議会の北村凱男会長から「水田作経営農業者間の共助に関する協定」について、中部地区では、北栄町農業委員会の濱坂良男会長から「北栄 町まちづくり条例」



について、西部地区では、日南町農業委員会の青戸麻記子主事から「移動農地銀行活動の取り組み」について、それぞれ報告があった。

最後に農業会議川上一郎会長から「ザ・スーパー農委～複眼的視座で地域アプローチ～」と題して話があり、農業委員として取り組む姿勢等を学んだ。



## 農地中間管理事業に係る担い手の公募結果（8月8日）

公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構（上場重俊理事長）は、このほど、県内で第1回の担い手の公募結果を公表。県内を123の区域に分け、各区域の農地の特徴、担い手の多寡を明確にし、農地の借入れを希望する担い手を7月の1カ月間募集したもの。

その結果、今回の公募では、407名から2,360haの借入れ希望があった。その地目は水田67%、畑14%、田と畑18%、樹園地1%となっている。地域別には東部93名1,010ha、中部131名601ha、西部183名、749haとなり、応募結果は同機構のホームページで公開されている。

今回の公募により借受け希望の面積2,360haは、本年度の本県の農地中間管理事業の実施計画面積1,100haの2倍以上となっている。なお、県外からの新規参入、食品企業等農外企業の応募はなかった。また、認定農業者から270名2,035ha(平均7.5ha)、新規就農者は70名71ha(平均1ha)、農業法人が79法人1,296ha(平均16.4ha)で、そのうち集落営農型の法人も43法人680ha(平均15.8ha)の応募があった。農家からは、新たな米政策等今後の動向を不安視して規模拡大を躊躇し応募を控えたり、応募した農家も別途の経営支援を必要とするとの意見や、中山間地では生産条件の悪い圃場があり、今後の対応に困っている等の声が寄せられた。

## 農業者年金加入推進特別研修会 （9月22日）

農業者年金基金（中園良行理事長）と鳥取県農業会議（川上一郎会長）とJA鳥取県中央会（高見俊雄会長）は共催で「農業者年金加入推進部長等研修会」を9月22日、湯梨浜町の「水明荘」で開催した。これは、平成25年度から3ヵ年、全国的に展開している「加入者累計13万人に向けた前期3ヵ年運動」のなかで、本県は農業者年金の新規加入者180人（単年度60人）を達成することを掲げ、市町村ごとに目標を定めて推進している特別対策の一環として行ったもの。加入推進部長、女性農業委員、新任農業委員、農業委員会事務局など約100人が参加、研修した。

研修会では、農業者年金基金の勝又博三理事が「農業者年金制度の概要と加入推進の取り組みについて」と題して、新制度についてわかりやすく説明し、「まずは、この農業者年金制度を知らない農業者がいないよう、積極的に推進を強化する必要がある」と強調した。

また、ファイナンシャルプランナー遠藤吉夫氏を講師として迎え「外部からみた新農業者年金の評価について」と題して講演。「新農業者年金は、年金であると同時に最も優れた、最も有利な長期投資商品である」と語りかけ、参加者は熱心に聞き入っていた。

## 平成27年度農業委員会関係予算の概算要求示される

～農業委員会等組織関係予算は暫定・前年同額計上～

平成27年度農業委員会等組織関係予算は、「農業委員会制度の具体的な見直し内容について、その施行時期との関係を含め、現在検討中であることから暫定的に前年同額で要求し、引き続き平成27年度予算編成過程において検討を進める」旨が記載。

また、農地中間管理機構を本格的にさせるとしており、農地中間管理機構事業は261億円を要求。（当初予算ベースで対前年比32.2%増）（3頁の農政対策ニュース参照）



## 農政対策ニュース

## 〈平成27年度農業委員会関係予算の概算要求の概要〉

業委員会予算のほか、耕作放棄地対策、担い手対策などを含む)の前年度当初予算額との比較は下表のとおり。

平成27年度概算要求額	<参考>前年度当初予算額
農地中間管理機構関連予算 農地中間管理機構による集積・集約活動 農地中間管理機構事業 (261億円、当初予算ベースで32.2%増) 機構集積協力金交付事業 (282.76億円、当初予算ベースで187%増)	農地中間管理機構関連予算 農地中間管理機構による集積・集約活動 農地中間管理機構事業 (197億円) 機構集積協力金交付事業 (100.09億円)
機構集積支援事業(暫定) (27.8億円、対前年同額) (1)農地所有者意思確認 (2)権利調査支援 (3)農地法に基づく事務の適正実施のための支援 (4)農地の有効利用を図るための支援 (5)広域的な農地利用調整活動等への支援	機構集積支援事業 (27.8億円) (1)農地所有者意思確認 (2)権利調査支援 (3)農地法に基づく事務の適正実施のための支援 (4)農地の有効利用を図るための支援 (5)広域的な農地利用調整活動等への支援
農業委員会交付金(暫定) (47.18億円、対前年同額) 農業会議会議員手当等負担金(暫定) (5億2,430万円、対前年同額) 農地調整費交付金(暫定) (8,600万円、対前年同額) 全国農業会議所事業(暫定) (1,013万円、対前年同額)	農業委員会交付金 (47.18億円) 農業会議会議員手当等負担金 (5億2,430万円) 農地調整費交付金 (8,600万円) 全国農業会議所事業 (1,013万円)
人・農地問題解決加速化支援事業(3.84億円) 人・農地プランの見直し支援等 (1億6,500万円、▲31.3%) 地域連携推進員の活動支援 (3億9,600万円、▲55%) 農業経営の法人化等の支援 (3億9,600万円、▲10%)	人・農地問題解決加速化支援事業(7.28億円) 人・農地プランの見直し支援等 (2億4,000万円) 地域連携推進員の活動支援 (4億8,706万円) 農業経営の法人化等の支援 (4億4,000万円)
農地中間管理機構関連対策 農地の大区画化等の推進 (農業農村整備事業で実施) (1,429.29億円、25.5%増) 耕作放棄地再生利用緊急対策交付金 ([所要額]19億円、▲2.1%)	農地中間管理機構関連対策 農地の大区画化等の推進 (農業農村整備事業で実施) (1,064.25億円) 耕作放棄地再生利用緊急対策交付金 ([所要額]19億4,000万円)
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 (交付金総額80億円、30.8%増)	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 (同65億円)
新規就農・経営継承総合支援事業 (284億8,900万円、17.3%増) 青年就農給付金事業 (178億900万円、21%増) 農の雇用事業 (101億6,400万円、55.2%増) 農業者育成支援事業 (5億1,600万円、対前年同額)	新規就農・経営継承総合支援事業 (217億8,400万円) 青年就農給付金事業 (147億1,700万円) 農の雇用事業 (65億5,100万円) 農業者育成支援事業 (5億1,600万円)
農業雇用改善推進事業 (未確定)	農業雇用改善推進事業 (1億3,200万円)

## 農業委員会職員協議会総会・研修会（9月2日）



鳥取県農業委員会職員協議会（田村千明会長・米子市農業委員会事務局長）は9月2日、湯梨浜町・「水明荘」で通常総会並びに研修会を開催した。総会では昨年度の事業実績及び収支決算、本年度の事業計画及び収支予算案を原案どおり承認したほか、役員改選が行われ新会長に森下洋史氏（鳥取市農業委員会事務局長）を選出した。

総会後の研修会（マネジメントセミナー）では、「農地利用意向調査」について研修。実際の運用に当たっての留意点等の説明と意見交換を行った。

### < 常任会議員会議だより >

#### 第5回常任会議員会議（平成26年 8月28日開催）

議 事 ・農地法第4条諮問答申 4件 1,488.76㎡  
 ・農地法第5条諮問答申 24件 20,640.59㎡

協議報告 ○農業委員会等に関する法律の改正に向けた組織検討（案）について

#### 第6回常任会議員会議（平成26年 9月29日開催）

議 事 ・農地法第4条諮問答申 11件 11,316.00㎡  
 ・農地法第5条諮問答申 14件 16,591.00㎡

協議報告 ○農業委員会等に関する法律の改正に向けた組織検討について

○平成27年度農業委員会関係予算の概算要求について

○第22回農業委員統一選挙後の農業委員会の体制等について

### 農業会議関係会議等予定（平成26年10月～11月）

10月14日(火)～15日(水) 農業者年金考査指導  
 16日(木) 西日本ブロック農委職員現地研究会(鳥根県)  
 28日(火) 第7回常任会議<ホープスターとっとり>  
 29日(水) 県農業者年金連盟ブロック研修会(白兔会館)  
 下旬 地区別農業委員会職員研修会

11月 5日(水)～6日(木) 中国四国ブロック女性農業委員  
 研修会(高松市)  
 26日(水) 農業委員特別研修大会(ハワイアロハホール)  
 28日(金) 第8回常任会議<日本海新聞ホール>

#### 【編集後記】

規制改革実施計画（6月24日閣議決定）を受けて、農林水産省では「農業委員会等に関する法律」改正案が検討されている現在、全国農業会議所では、組織・制度改革に関する農業委員会組織の考え方をまとめて国会等要請活動を行うこととしています。今回の改正は何のための改正なのか組織内で議論を尽くし、地域の農地確保・有効利用という観点だけでなく、農村、農業者の発展に寄与するものとしなければなりません。(K)